

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	983 介護基盤緊急整備等特別対策事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	一般管理費
		細目	532	介護基盤緊急整備等特別対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	介護基盤緊急整備等特別対策事業
担当部課	コード 130500 名称 健康福祉部介護保険課	担当者 氏名	川口 光博	連絡先 26 - 3939 (内線) 2674

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	施設整備を行いサービスを提供する事業者、事業所	2箇所
成果(どうする)	介護サービスを提供する事業者の福祉施設に対し補助することにより、整備に対する充実と利用できる介護サービス等の充実が図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H22 事業 内容	高齢者が住み慣れたところで地域の人々とふれあひながら安心して暮らせるよう、また、身近な地域で利用できるような地域密着型サービスの拠点整備に対して補助金の交付を行う。 伊賀市介護保険事業計画に基づき整備する高齢者福祉施設等に関して、施設整備を行い業者にに対し補助金を交付し、サービスを提供する事業所の福祉施設の整備と充実を図る。	
社会情勢 の変化等	これまで、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付対象となっていた下記のサービス整備については、H21年度からの3年間は、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」により財源措置を行い、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の協議対象から外れることとなりました。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
交付件数	件		目標	2	目標	2
			実績	2	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
地域密着型サービス基盤の整備 件数	第4期介護保険事業計画	件	目標	2	目標	2	
			実績	2	実績	1	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	63,300	2,493	247,741	67,003
	県支出金	63,300	2,493	247,741	67,003
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		64,020	3,213	248,461	67,723

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
改善策	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づいて整備を行っているため、課題はない。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 日常圏域「西部」でグループホーム(1ユニット)、「東南部」で地域密着型特別養護老人ホーム(小規模特養)の整備。6月に再公募による選定予定。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づき整備を行う。
現時点における課題、その他	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づいて整備を行っている。 選定委員会において、事業所が承認されるか否かが課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	承認されなかった場合は、再々公募を実施する。